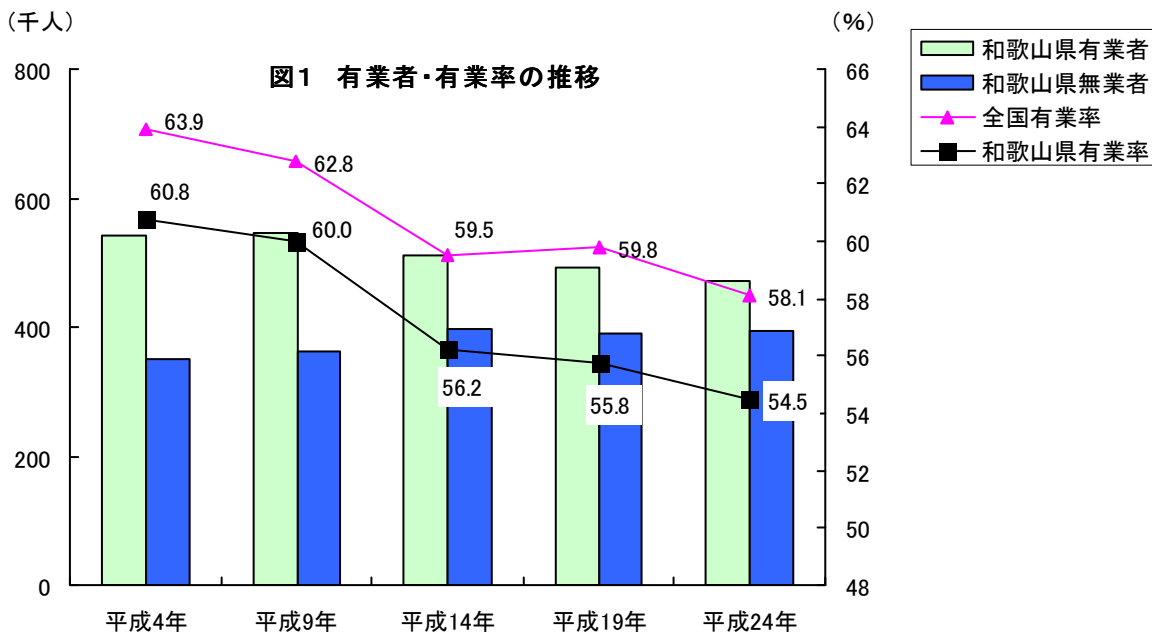


1. 15歳以上人口の就業状態

- 15歳以上人口は863千人で5年前に比べ20.4千人減少。男性は8.7千人減少、女性は11.7千人減少
- 有業者は470.3千人で5年前に比べ22.2千人(▲4.5%)減少、無業者は392.7千人で1.8千人(0.5%)増加
- 全体の有業率は54.5%で、5年前に比べ1.3ポイント低下。男性は65.7%で2.3ポイント低下、女性は44.8%で0.4ポイント低下

表1 男女、就業状態別15歳以上人口－平成19年、24年

	平成24年				平成19年				増減			
	15歳以上			有業率	15歳以上			有業率	15歳以上			有業率
	人口	有業者	無業者		人口	有業者	無業者		人口	有業者	無業者	
総数	863.0	470.3	392.7	54.5	883.4	492.5	390.9	55.8	-20.4	-22.2	1.8	-1.3
男	401.0	263.3	137.7	65.7	409.7	278.6	131.1	68.0	-8.7	-15.3	6.6	-2.3
女	462.0	207.0	255.0	44.8	473.7	213.9	259.8	45.2	-11.7	-6.9	-4.8	-0.4



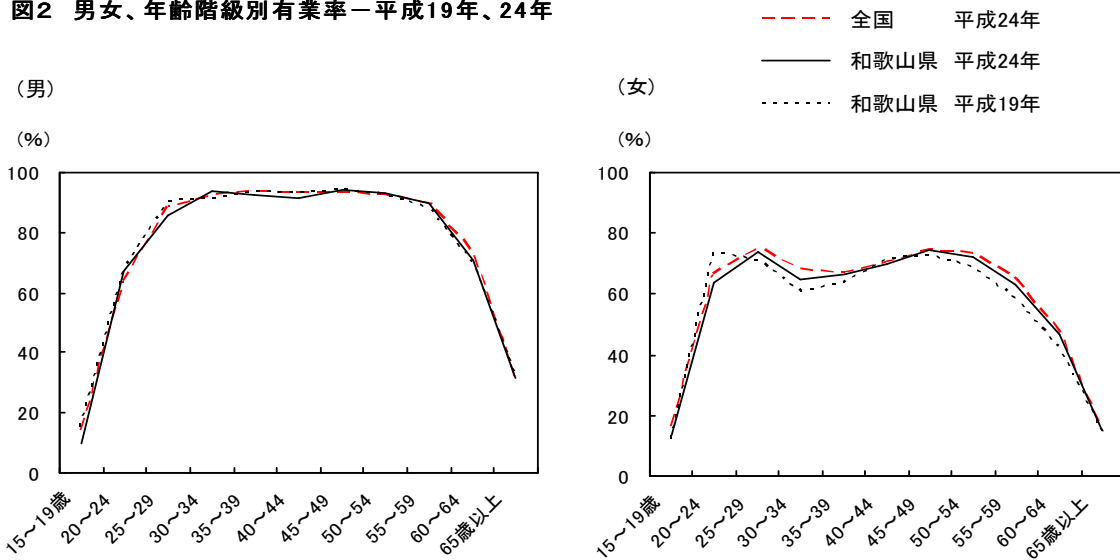
2. 有業者

- 年齢階級別の有業率は、男性は30歳代前半から50歳代前半まで90%超だが、30歳未満の若年層で低下。女性は20～24歳を除いて概ね上昇、30歳代前半を底とするいわゆるM字型カーブも緩やかに。

表2 男女、年齢階級別有業率－平成19年、24年

	男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	65.7	68.0	-2.3	44.8	45.2	-0.4
15～19歳	9.9	15.3	-5.4	13.8	12.6	1.2
20～24	67.5	67.8	-0.3	63.8	73.8	-10.0
25～29	85.8	90.1	-4.3	73.7	71.0	2.7
30～34	93.8	91.3	2.5	64.7	61.1	3.6
35～39	92.4	93.4	-1.0	66.6	63.6	3.0
40～44	91.6	93.0	-1.4	69.8	71.7	-1.9
45～49	94.4	94.3	0.1	74.2	72.4	1.8
50～54	93.2	92.4	0.8	72.0	68.8	3.2
55～59	89.8	87.8	2.0	63.3	58.4	4.9
60～64	70.6	69.8	0.8	46.5	41.9	4.6
65歳以上	31.3	32.2	-0.9	15.5	14.6	0.9
(再掲) 15～64歳	79.8	80.7	-0.9	61.0	59.7	1.3

図2 男女、年齢階級別有業率—平成19年、24年



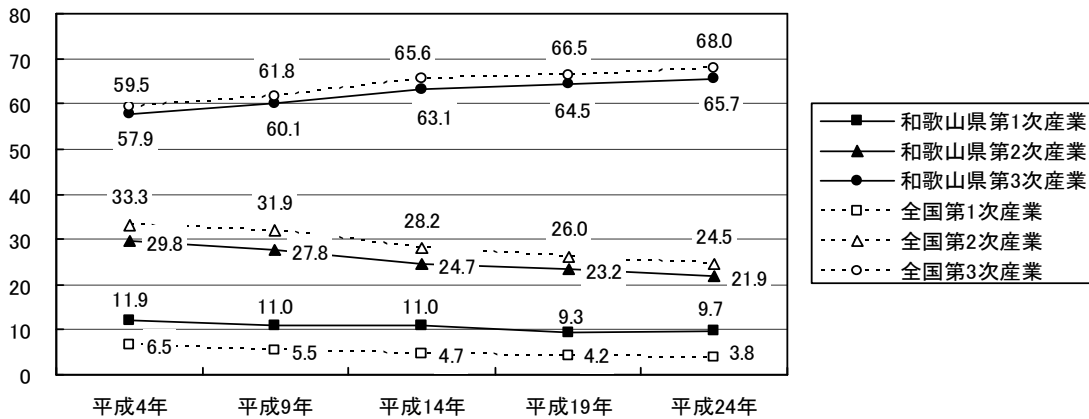
3. 産業別有業者

- 3部門別の有業者は、「第1次産業」は45.6千人で、有業者全体に占める割合は5年前に比べ0.4ポイント上昇の9.7%、「第2次産業」は102.8千人で、1.3ポイント低下の21.9%、「第3次産業」は309千人で1.2ポイント上昇の65.7%
- 産業別では、「卸売り・小売業」が14.6%、「製造業」が13.8%、「医療・福祉」が13.6%と上位を占めており、特に「医療・福祉」は5年前に比べ2.3ポイント上昇

表3 男女、産業分類別有業者数及び割合—平成19年、24年

		(千人、%)					
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成 24 年	総数	470.3	263.3	207.0	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	43.4	24.2	19.3	9.2	9.2	9.3
	漁業	2.2	2.1	0.2	0.5	0.8	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	-	0.0	0.0	-
	建設業	37.7	33.2	4.5	8.0	12.6	2.2
	製造業	65.0	44.6	20.4	13.8	16.9	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	2.6	0.4	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	5.6	4.0	1.6	1.2	1.5	0.8
	運輸業、郵便業	21.5	18.0	3.5	4.6	6.8	1.7
	卸売業、小売業	68.6	33.1	35.5	14.6	12.6	17.1
	金融業、保険業	10.2	4.6	5.6	2.2	1.7	2.7
	不動産業、物品賃貸業	6.0	4.1	2.0	1.3	1.6	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12.4	8.7	3.7	2.6	3.3	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	25.3	8.6	16.7	5.4	3.3	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	15.8	5.1	10.6	3.4	1.9	5.1
	教育、学習支援業	24.9	11.2	13.7	5.3	4.3	6.6
	医療、福祉	63.8	16.8	47.0	13.6	6.4	22.7
	複合サービス事業	6.1	4.1	2.0	1.3	1.6	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	25.2	16.0	9.2	5.4	6.1	4.4
	公務(他に分類されるものを除く)	20.6	15.0	5.6	4.4	5.7	2.7
分類不能の産業	12.7	7.0	5.6	2.7	2.7	2.7	
第1次産業	45.6	26.3	19.5	9.7	10.0	9.4	
第2次産業	102.8	77.9	24.9	21.9	29.6	12.0	
第3次産業	309.0	151.9	157.1	65.7	57.7	75.9	
平成 19 年	総数	492.5	278.6	213.9	100.0	100.0	100.0
	農業	41.2	21.5	19.7	8.4	7.7	9.2
	林業	1.2	1.0	0.2	0.2	0.4	0.1
	漁業	3.4	2.6	0.7	0.7	0.9	0.3
	鉱業	0.1	0.1	-	0.0	0.0	-
	建設業	39.4	32.7	6.7	8.0	11.7	3.1
	製造業	75.0	51.3	23.7	15.2	18.4	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.9	3.6	0.3	0.8	1.3	0.1
	情報通信業	6.9	5.1	1.8	1.4	1.8	0.8
	運輸業	23.9	19.9	4.0	4.9	7.1	1.9
	卸売・小売業	79.7	36.5	43.2	16.2	13.1	20.2
	金融・保険業	10.8	5.4	5.4	2.2	1.9	2.5
	不動産業	5.6	3.3	2.3	1.1	1.2	1.1
	飲食店、宿泊業	23.5	9.7	13.8	4.8	3.5	6.5
	医療、福祉	55.5	14.1	41.4	11.3	5.1	19.4
	教育、学習支援業	24.5	11.0	13.6	5.0	3.9	6.4
	複合サービス事業	8.1	4.6	3.5	1.6	1.7	1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	53.3	31.5	21.7	10.8	11.3	10.1
	公務(他に分類されないもの)	22.0	16.4	5.6	4.5	5.9	2.6
	分類不能の産業	14.3	8.0	6.3	2.9	2.9	2.9
第1次産業	45.8	25.1	20.6	9.3	9.0	9.6	
第2次産業	114.5	84.1	30.4	23.2	30.2	14.2	
第3次産業	317.7	161.1	156.6	64.5	57.8	73.2	

図3 産業(3部門)別有業者の割合の推移 (%)



4. 雇用者

○有業者総数のうち、雇用者は381.4千人(81.1%)で、5年前に比べ5.1千人減少。有業者全体に占める雇用者の割合は2.6ポイント上昇

○雇用形態別では、「正規の職員・従業員」は221千人(雇用者の61.5%)、「パート・アルバイト」は98.6千人(同27.4%)。「正規の職員・従業員」は男性80.6%、女性40.4%で、5年前に比べ男性0.2ポイント上昇、女性4.7ポイント低下

表4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合ー平成19年、24年

		(千人、%、ポイント)						全国 (%,ポイント)		
		実数			割合			割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	470.3	263.3	207.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	69.1	54.6	14.5	14.7	20.7	7.0	9.2	12.1	5.3
	家族従業者	18.7	2.4	16.3	4.0	0.9	7.9	2.1	0.6	4.0
	雇用者	381.4	205.5	175.9	81.1	78.0	85.0	88.5	87.0	90.5
	会社などの役員	22.2	17.0	5.2	4.7	6.5	2.5	5.4	7.3	2.9
	雇用者(役員を除く)	359.2	188.5	170.7	76.4	71.6	82.5	83.1	79.7	87.6
平成19年	総数	492.5	278.6	213.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	72.2	54.7	17.5	14.7	19.6	8.2	10.1	13.0	6.2
	家族従業者	32.5	5.7	26.8	6.6	2.0	12.5	2.8	0.8	5.6
	雇用者	386.5	217.3	169.2	78.5	78.0	79.1	86.8	86.0	88.0
	会社などの役員	22.1	16.7	5.4	4.5	6.0	2.5	6.1	8.1	3.4
	雇用者(役員を除く)	364.4	200.6	163.8	74.0	72.0	76.6	80.7	77.9	84.6
増減	総数	-22.2	-15.3	-6.9	-	-	-	-	-	-
	自営業主	-3.1	-0.1	-3.0	0.0	1.1	-1.2	-0.9	-0.9	-0.9
	家族従業者	-13.8	-3.3	-10.5	-2.6	-1.1	-4.6	-0.7	-0.2	-1.6
	雇用者	-5.1	-11.8	6.7	2.6	0.0	5.9	1.7	1.0	2.5
	会社などの役員	0.1	0.3	-0.2	0.2	0.5	0.0	-0.7	-0.8	-0.5
	雇用者(役員を除く)	-5.2	-12.1	6.9	2.4	-0.4	5.9	2.4	1.8	3.0

表5 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合ー平成19年、24年

		(千人、%、ポイント)						全国 (%,ポイント)		
		実数			割合			割合		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	雇用者(役員を除く)	359.2	188.5	170.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	221.0	152.0	69.0	61.5	80.6	40.4	61.8	77.9	42.5
	非正規の職員・従業員	138.2	36.5	101.7	38.5	19.4	59.6	38.2	22.1	57.5
	パート	72.3	6.5	65.7	20.1	3.4	38.5	17.9	3.5	35.2
	アルバイト	26.3	11.8	14.5	7.3	6.3	8.5	8.2	7.5	9.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.8	1.3	1.5	0.8	0.7	0.9	2.2	1.5	3.1
	契約社員	15.6	8.2	7.4	4.3	4.4	4.3	5.4	5.3	5.6
	その他	21.2	8.7	12.6	5.9	4.6	7.4	4.4	4.4	4.5
	平成19年	雇用者(役員を除く)	364.4	200.6	163.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員		235.2	161.3	73.9	64.5	80.4	45.1	64.4	80.0	44.7
非正規の職員・従業員		129.2	39.3	89.9	35.5	19.6	54.9	35.6	20.0	55.3
パート		71.3	8.0	63.3	19.6	4.0	38.6	16.6	3.1	33.7
アルバイト		25.6	12.7	12.9	7.0	6.3	7.9	7.7	6.9	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員		4.5	2.3	2.2	1.2	1.1	1.3	3.0	2.0	4.2
契約社員		12.1	7.4	4.7	3.3	3.7	2.9	4.2	3.9	4.6
その他		15.7	8.9	6.8	4.3	4.4	4.2	4.0	4.0	4.0
増減		雇用者(役員を除く)	-5.2	-12.1	6.9	-	-	-	-	-
	正規の職員・従業員	-14.2	-9.3	-4.9	-3.0	0.2	-4.7	-2.6	-2.1	-2.2
	非正規の職員・従業員	9.0	-2.8	11.8	3.0	-0.2	4.7	2.6	2.1	2.2
	パート	1.0	-1.5	2.4	0.5	-0.6	-0.1	1.3	0.4	1.5
	アルバイト	0.7	-0.9	1.6	0.3	0.0	0.6	0.5	0.6	0.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	-1.7	-1.0	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.8	-0.5	-1.1
	契約社員	3.5	0.8	2.7	1.0	0.7	1.4	1.2	1.4	1.0
	その他	5.5	-0.2	5.8	1.6	0.2	3.2	0.4	0.4	0.5

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

5. 過去5年間の転職就業者

- 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動では、転職後の転職就業者全体に占める非正規の割合が上昇
- 過去5年間の転職就業者の産業間異動は、「医療・福祉」、「農業・林業」などで転入超過、「卸売業・小売業」、「製造業」などで転出超過

図4 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))及び割合ー平成19年、24年

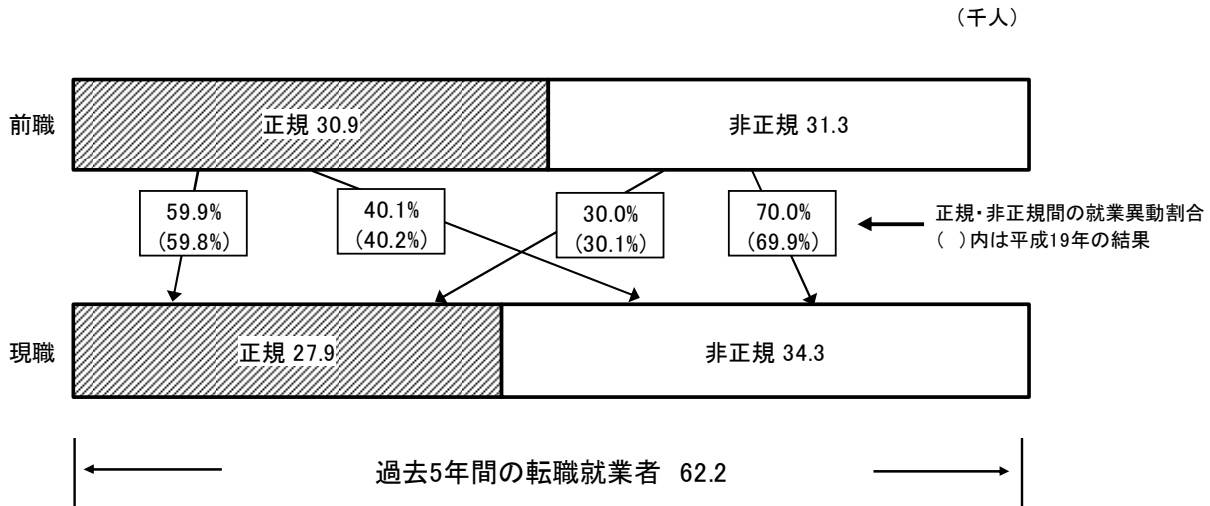


図5 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差ー平成24年

